

【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番号	6	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区				
事業所管課		下水道課		事業主体		千葉県			
事業化年度	S47	用地着手年度	S47	工事着手年度	S49	再評価の理由	再々評価		
				工事終了年度	H52				
費用便益比 (B/C)	1.9 (1.2)	総費用	29,856億円 (5,562億円)	総便益	56,725億円 (6,476億円)	基準年	H27	供用開始年度	S56

※上段：全体事業費 下段（）：残事業費

【事業概要】

項目		全体計画 (目標年次:H36)	事業計画 (完成予定年次:H30)	整備状況 (H27年度末見込み)
処理区域面積 (ha)		20,417 ha	12,330 ha	10,220 ha
処理人口 (人)		1,421,100 人	1,178,860 人	1,069,900 人
処理能力 (m ³ /日)	江戸川第一終末処理場	300,400 m ³ /日	60,000 m ³ /日	0 m ³ /日
	江戸川第二終末処理場	464,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日
	合計	764,400 m ³ /日	524,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日
事業費 (億円)		3,820 億円	3,736 億円	3,102 億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成27年度末までの整備面積は、事業計画12,330haに対し10,220haであり、整備率は83%である。
処理場用地の取得状況	江戸川第一終末処理場は、事業計画30.3haに対し、平成27年度末見込みで15.8haである。江戸川第二終末処理場は取得済である。
処理施設の供用状況	事業計画の処理能力524,000m ³ /日に対し、464,000m ³ /日を整備済である。
供用開始区域の接続状況	平成27年度末見込みの供用開始区域における接続率は93%である。
地元情勢等	県議会及び関連市、地元等の理解、協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たに大規模な宅地及び団地開発等はない。将来において人口減少等が予測されている。
自然環境条件	水質汚濁に係る新たな環境基準の設定はない。旧江戸川において基準値の変更があったが、事業への影響はない。
計画変更の有無 及びその程度	全体計画は流域別下水道整備総合計画とともに、必要に応じ適宜変更を行っており、現全体計画は、将来人口の減少傾向等を反映している。

【コスト縮減・代替案】

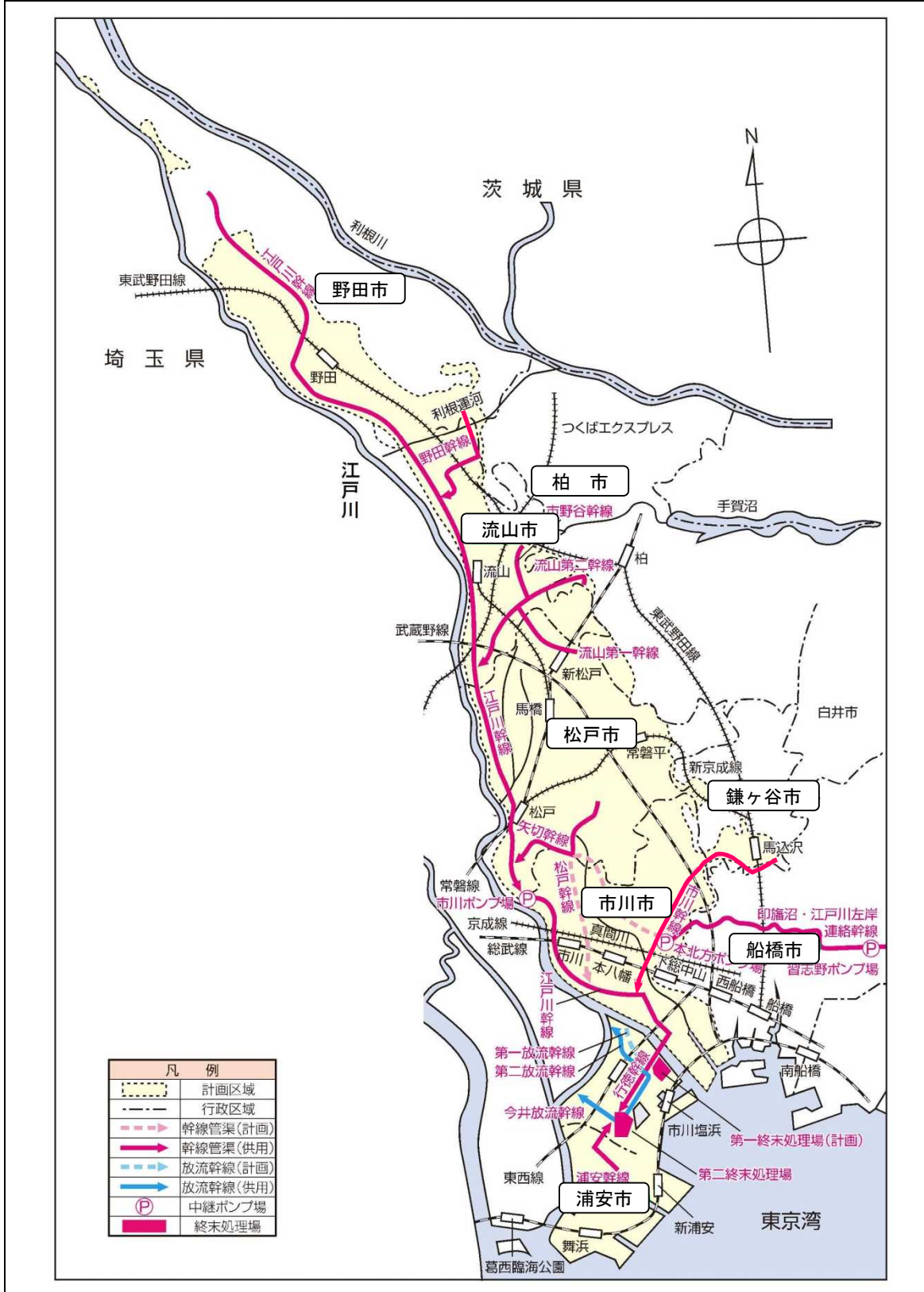
指 標	状 況
コスト縮減	管渠、ポンプ場及び処理場の新設及び増設時には、その時点で実用化されている新技術も含めて比較検討を行い、建設コストの縮減に努めている。また、既存施設についても、適切な維持管理による延命化でライフサイクルコストの縮減を図っている。
代替案	浄化槽と下水道の費用比較の結果、下水道が経済的である。また、単独公共下水道と流域下水道では、流域下水道が経済的である。

【対応方針（案）】

費用効果分析の結果から流域下水道事業の投資効果が見込め、また、下水道整備率の向上とともに生活環境の改善や公共用水域の水質改善等も見られることから、引き続き事業を継続、推進していく。

【別紙様式 4】

事業概要図					
番号	6	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区



【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書

番号	6	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区
事業化年度	昭和47年度	用地着手年度	昭和47年度	工事着手年度	昭和49年度
【再評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	H10	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B/C	—	総費用	—	総便益	—
再評価時の委員会の意見及び当時の状況					
・ 事業の継続が妥当であるとの意見を頂いた。					
再評価時の進捗状況					
	計 画	進捗状況 (H9)			
全体事業費	2,960 億円	2,222 億円			
用地取得面積	74ha	26ha			
供用面積 (延長)	21,036ha	6,615ha			
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	H20	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B/C	1.9	総費用	16,132 億円	総便益	30,643 億円
再評価時の委員会の意見及び当時の状況					
・ 事業の継続が妥当であるとの意見を頂いた。					
再々評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 7 年後の進捗状況					
	計 画	進捗状況 (H20)	7 年後の想定進捗状況 (H27)		
全体事業費	3,820 億円	2,770 億円	3,228 億円		
用地取得面積	56ha	38ha	56ha		
供用面積 (延長)	21,036ha	9,147ha	12,014ha		
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	H27	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B/C	1.9	総費用	29,856 億円	総便益	56,725 億円
再々評価時の進捗状況					
	計 画	進捗状況			
全体事業費	3,820 億円	3,102 億円			
用地取得面積	56ha	42ha			
供用面積 (延長)	20,417ha	10,220ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京湾流域別下水道整備総合計画の変更 ・ 江戸川左岸流域下水道全体計画の変更 ・ 江戸川左岸流域下水道事業計画の変更 				